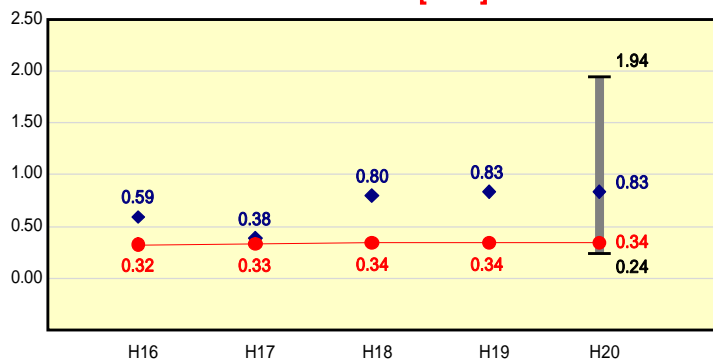


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 財政力

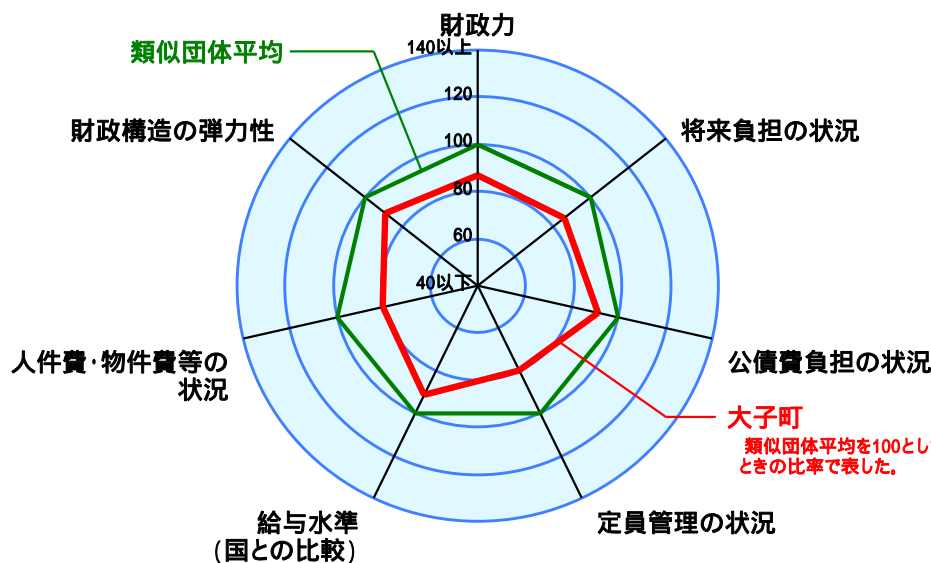
財政力指数 [0.34]



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 37/43  
全国市町村平均 0.56  
茨城県市町村平均 0.79

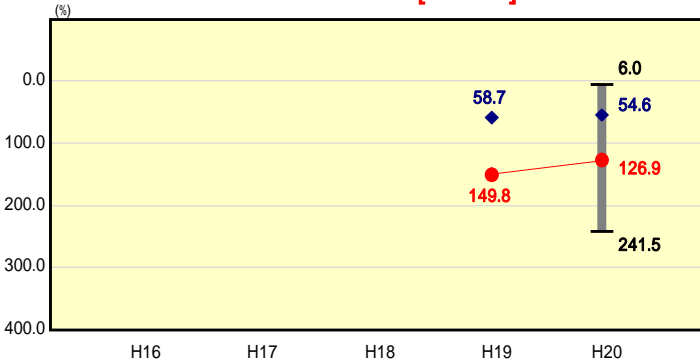
人口	21,226	人(H21.3.31現在)
面積	325.78	km <sup>2</sup>
標準財政規模	6,068,504	千円
歳入総額	9,884,526	千円
歳出総額	8,974,101	千円
実質収支	551,711	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 将来負担の状況

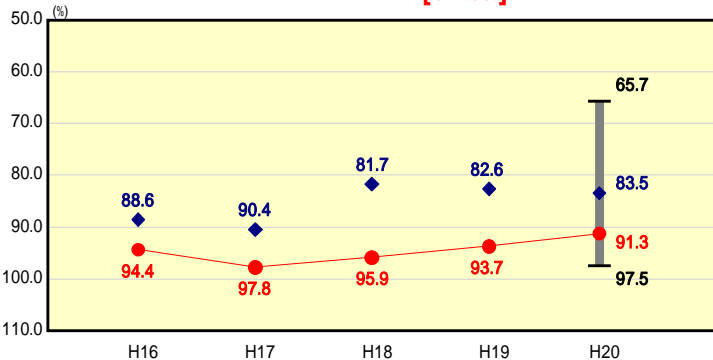
将来負担比率 [126.9%]



類似団体内順位 28/43  
全国市町村平均 100.9  
茨城県市町村平均 95.7

## 財政構造の弾力性

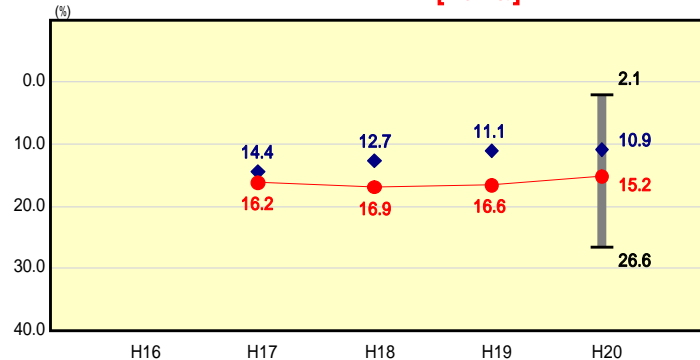
経常収支比率 [91.3%]



類似団体内順位 32/43  
全国市町村平均 91.8  
茨城県市町村平均 90.2

## 公債費負担の状況

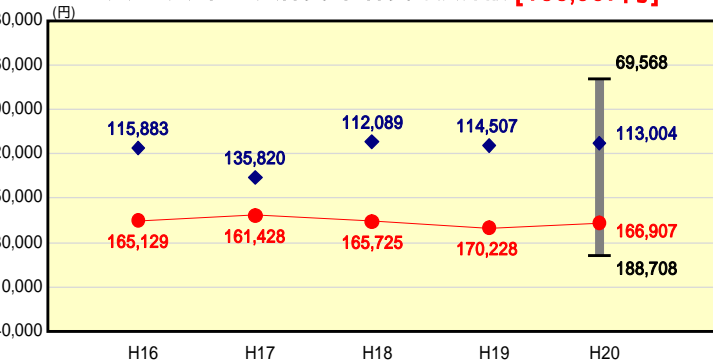
実質公債費比率 [15.2%]



類似団体内順位 27/43  
全国市町村平均 11.8  
茨城県市町村平均 12.8

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [166,907円]

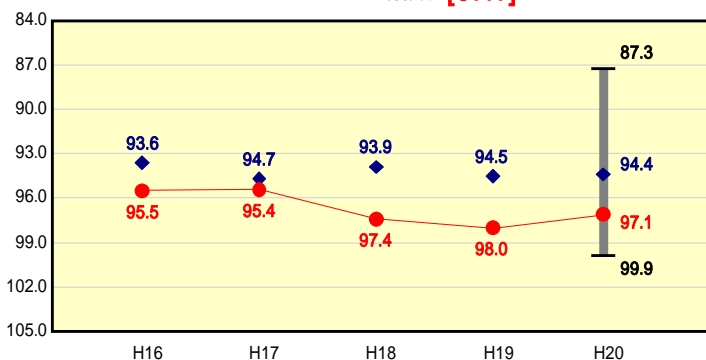


類似団体内順位 41/43  
全国市町村平均 114,142  
茨城県市町村平均 108,285

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 給与水準 (国との比較)

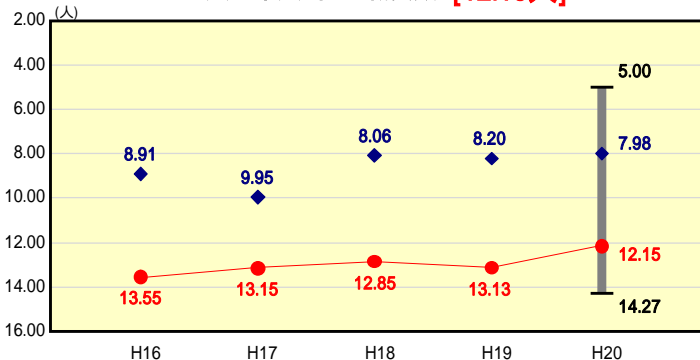
ラスパイレス指数 [97.1]



類似団体内順位 34/43  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.15人]



類似団体内順位 40/43  
全国市町村平均 7.46  
茨城県市町村平均 7.34

### 分析欄

#### 【財政力指数】

人口が減少しているほか、県内で高齢化率(20年度末36.5%)が最も高く、町民1人当たりの所得平均が県内で最も低いなど財政基盤が弱く、類似団体を大きく下回っている。19年度から収納対策室を設置し、更なる徴収強化を図ったことなどにより、前年度と比較し徴収率が3.1ポイント増加している。引き続き、徴収率の向上に努めるとともに(5年間で約10%の向上)、歳出の徹底した見直しを図ることで財政基盤を強化したい。

#### 【経常収支比率】

前年度と比較し2.4ポイント減少し、全国平均を下回ったが、依然として人件費(37.5%)、公債費(23.4%)の比率が高いため、類似団体平均を大きく上回っている。今後団塊の世代の大量退職が見込まれるが、定員管理・給与の適正化に努め、業務内容によっては退職者不補充や民間委託を行うなど、人件費の削減を図りたい。また、起債発行額の抑制(年間8億円)に引き続き取り組むことで、公債費の削減に努め、経常収支比率を2年後には80%台まで回復させたい。

#### 【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を大きく上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは町単独でごみ・し尿処理業務、消防業

務を行っているためである。今後は、ごみ・し尿処理施設、給食センターなどの正職員採用を控え、当面は嘱託、臨時職員で対応し、民間委託、指定管理者制度の導入を進めていきたい。

#### 【ラスパイレス指数】

集中改革プランに基づく、組織の簡素化及び民間委託の推進、勸奨退職制度の活用などにより、職員数は前年度と比較し12名減少し、ラスパイレス指数も0.3ポイント低下したが、類似団体平均を2.7ポイント上回っている。20年度より技能労務職の給料表の切替えを実施しているが、今後は、柔軟な組織の再編や職員の適正管理などを行い、更なる給与の適正化に努めていく。

#### 【将来負担比率】

将来負担額について、職員数の減により退職手当負担見込額が5億5,000万円減少したほか、起債借入額の抑制及び補償金免除繰上償還の実施等により地方債の現在高が6億4,000万円減少したことなどにより、前年度と比較し22.9ポイント減少した。類似団体平均は上回っているが、前年度より県内での順位は改善されている。今後は、ごみ処理施設や学校施設など老朽化した施設の大規模改造等が見込まれ、多額の起債発行による比率の上昇が懸念されるが、財政調整基金や減債基金の積立てによる充当可能基金を増額し、また、新規採用職員の抑制等により退職手

当負担見込額を減少させることで、後年度への負担を軽減し、財政の健全化を図りたい。

#### 【実質公債費比率】

18、19年度に公共用地先行取得事業債の繰上償還(1億2,000万円)を行ったことや、公債費のピーク(17年度)が過ぎたことなどにより、前年度より公債費が1億円減少し、実質公債費比率は前年度と比較し1.4ポイント減少した。しかし、類似団体平均と比較すると、依然として4.3ポイント上回っているため、大規模事業を取捨選択し、引き続き起債発行額の抑制(年間8億円)に努めることで、今後5年間で類似団体の水準である10.9%まで低下させることを目標にしたい。

#### 【人口千人当たり職員数】

ごみ・し尿処理施設、学校給食センターなどの現業部門は直営で行っているため、類似団体平均を大きく上回っている。集中改革プランの今後の方針でも、住民サービスの確保に留意しながら、コストの面でより効率的・効果的な行政運営が求められている。今後は、適切な定員管理に努め、退職者の不補充や事務事業の見直しを図り、更には民間委託を推進するなどして、26年度までに職員数を260人(20年度末303人)まで削減したい。